

第9期 共に北海道の未来を創る 北海道総合開発計画

★ 食料安全保障を支える



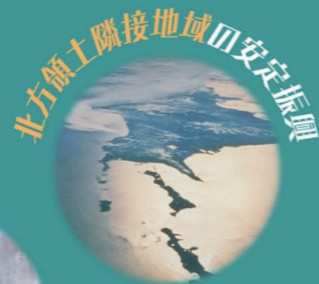
★ 観光立国を先導



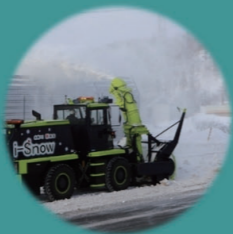
★ ゼロカーボン北海道を実現



アイヌ文化の振興



北方領土隣接地域の安定振興



生産空間の定住環境維持



北海道総合開発計画は、北海道の資源や特性を活かして国の課題解決に寄与するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的に閣議決定される計画です。

左は昭和26年に策定された第1期計画のポスターです。北海道に対する想いが描かれたこの作品への敬意を込めて、本ポスターを作成しました。

日本の持続的な発展のために

豊かな北海道を!

国土交通省



直近の数年の間に、世界・日本は過去に経験したことのない危機と変化に直面した。一つはロシアのウクライナ侵略を契機として食料安全保障等の問題が顕在化したこと、一つは新型コロナウイルス感染症が世界中の人の流れを止めて観光立国日本も揺らいだこと、一つは2050年のカーボンニュートラル実現が世界の潮流となったこと。

我が国がこれらを乗り越えるためには、高い食料供給力、魅力的な観光資源、豊富な再生可能エネルギーがおのずから必要となる。そして、北海道のポテンシャルなくしてそれらは決して乗り越えられない。

北海道の特筆した価値を生む地域を、計画ではその「生み出す力」に着目して「生産空間」と定義付けている。その「生み出す力」は、生産空間におけるリアルな人の営みによって維持されており、定住環境を如何に維持していくかが、北海道の価値発揮に対する最も重要な基礎となる。

「他で代替できない北海道の価値」は、人がリアルにそこに住むこと・そこに行くことから生まれる。全国に10年先んじて進む人口減少や広域分散型社会の課題を乗り越え、北海道の価値を最大化するために2050年という近未来を見据えて多様な主体と『共に北海道の未来を創る』こと。それが、多くの関係者と共に創った第9期北海道総合開発計画の中心的メッセージである。



共に北海道の未来を創る

第9期北海道総合開発計画

近年の社会環境の変化

人口減少・少子高齢化、気候変動と自然災害の激甚化・頻発化、社会を変えるデジタル技術の進化、ウクライナ情勢や円安等を背景としたエネルギー・食料品の価格高騰、国際的な供給不安の発生、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、2050年カーボンニュートラル実現に向けた動きなど、我が国を取り巻く状況は急速かつ大きく変化しています。

北海道のポテンシャル

豊かな資源に恵まれた北海道には、これらの変化に立ち向かい、課題を解決するポテンシャルがあります。

高い食料供給力

- 全国約24%の食料生産（カロリーベース）
- 生産量全国一の農畜産物・水産物
小麦、ばれいしょ、たまねぎ、生乳等
ホタテ、タラ、サケ・マス、ホッケ等

魅力的な観光資源

- 来道外国人旅行者数 164万人増
(感染症拡大前の直近5年間で
137万人から301万人に)
- 都道府県魅力度 15年連続全国一

豊富なエネルギー・資源

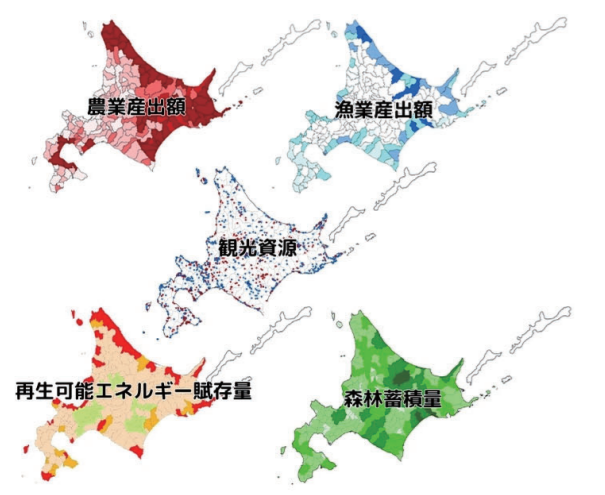
- 全国一の再生可能エネルギー賦存量
洋上風力、陸上風力、太陽光、
バイオマス、中小水力
- 高いCO₂吸収力
全国の森林面積の約22%

食料安全保障、観光立国の再興、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「他で代替できない北海道の価値」を最大化し、現下の国の課題解決を先導します。

北海道の地域構造

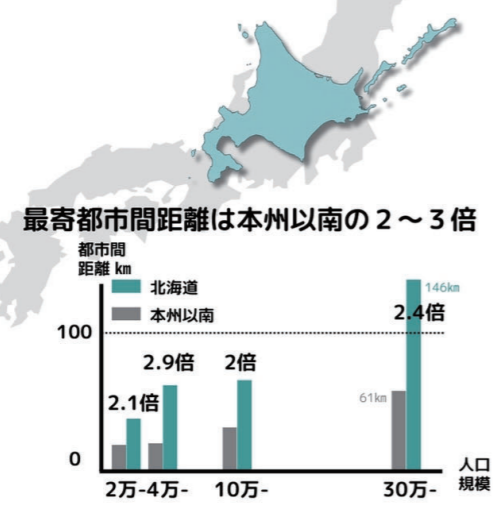
高い食料供給力、魅力的な観光資源、豊富な再生可能エネルギーなどの、北海道の価値を生み出す地域「生産空間」は主に地方部に存在しています。

●北海道の価値を生む「生産空間」の分布

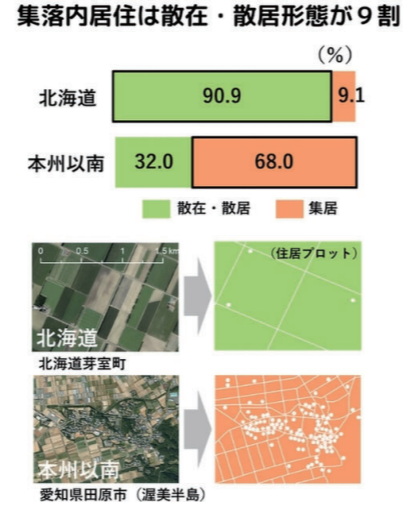


●北海道の生産空間の構造的課題 ～定住環境の厳しさ～

【マクロ（都市間）の視点】



【ミクロ（集落内）の視点】



生産空間の定住環境を維持

～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

の保持・形成を図り、発展させるため、以下の施策を推進します。

2 多様で豊かな地域社会の形成

- (1) 人への投資と多様な人材・主体による共創
- (2) 多様な暮らし方・働き方の実現
- (3) 生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出



▲ 人への投資と多様な人材・主体による共創
(地域に貢献する若い世代の育成
: 認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム提供)



▲ 多様な暮らし方・働き方の実現 (テレワーク・ワーケーションの推進)

4 生産空間を守り 安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

- (1) 気候変動に伴い激甚化する水災害に対する北海道の地域特性を踏まえた流域治水の推進
- (2) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化
- (3) 冬期災害や複合災害に対する防災力の強化
- (4) デジタル技術を活用したインフラの維持管理及び技術開発の推進
- (5) 災害時におけるライフラインの機能確保に向けた施設の耐災害性強化及び多重化・分散化
- (6) 国家的規模の災害時におけるリスク分散

▼ 流域治水の推進 (石狩川と施工中の北村遊水地)



▼ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震への対応 (津波避難タワーの計画・建設: 別海町提供)



▼ 持続可能な除排雪等の推進 (ICT技術を活用した除雪作業の省力化 (i-Snow))



人口減少が進む中で定住環境を維持するには、時間・距離を縮めるネットワークの強化とデジタル技術の活用が必要です。さらに、積雪寒冷の厳しい気候、激甚化・頻発化する自然災害、海溝型地震への対応として国土強靱化を急ぐ必要があります。

生産空間とは 北海道の特筆した価値を生む地域を、計画ではその「生み出す力」に着目して「生産空間」と呼んでいます。

主として農業・漁業に係る生産の場（特に市街地ではない領域）を指します。生産空間は、生産のみならず、観光、脱炭素化に資する森林資源、豊富な再生可能エネルギー導入ポテンシャル、その他多面的・公益的機能を提供し、北海道の価値を生み出しています。

主要施策

北海道のポテンシャルを活かし、我が国の豊かな暮らしを支える ～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道

従来の北海道の強みである「食」、「観光」を一層強化し、「脱炭素化」におけるポテンシャル等の北海道が持つ資源・特性を最大限に活かすため、以下の施策を推進します。

1 食料安全保障を支える 農林水産業・食関連産業の持続的な発展

- (1) 我が国を先導する農林水産業の生産力強化
- (2) 国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築
- (3) 持続可能な農林水産業の展開
- (4) 農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興



▲ スマート農業導入による生産性向上 (無人トラクターによる耕起：岩見沢市)



▲ 農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興(農山漁村の地域活動を支援：「わが村は美しく-北海道」運動)

2 観光立国を先導する 世界トップクラスの観光地域づくり

- (1) 世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上
- (2) 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備
- (3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり



▲ 四季を通じたスポーツコンテンツの創出 (ふらのスキー場と大雪山)



▲ アドベンチャートラベルによる旅行者の誘客 (アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道2023)

3 地球温暖化対策を先導する ゼロカーボン北海道の実現

- (1) 北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成
- (2) エネルギー基地の形成
- (3) 北海道のCO₂吸収力の発揮



▲ 洋上風力発電の導入促進 (石狩湾新港洋上風力施設)



▲ 水素社会の実現～水素ステーション (家畜ふん尿由来のバイオガスから水素を製造・活用：鹿追町提供)

4 地域の強みを活かした 成長産業の形成

- (1) 再生可能エネルギーを活かした産業振興
- (2) 経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成
- (3) 地理的・気候的な優位性を活かした産業振興

▼ 経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成 (次世代半導体製造拠点の建設 Rapidus(株)作成 作図協力鹿島建設(株))



5 自然共生社会・ 循環型社会の形成

- (1) 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成
- (2) 資源を最大限に活用する循環型社会の形成

▼ 遊水地等を活用した生態系ネットワークの形成 (長沼町舞鶴遊水地のタンチョウ親子)



6 北方領土隣接地域及び 国境周辺地域の振興

- (1) 北方領土隣接地域の安定振興
- (2) 国境周辺地域の振興

▼ 北方領土隣接地域の安定振興 (オホーツク海上空から見た北海道：JAXA提供)



▼ 国境周辺地域の振興 (利尻空港と利尻富士：利尻富士町提供)



7 アイヌ文化の振興等

アイヌ文化の振興等の推進

▼ アイヌ文化の振興及び アイヌの伝統等に関する知識の普及啓発 (アイヌの口琴ムックリの演奏体験：アイヌ民族文化財団提供)



主要施策

北海道の価値を生み出す北海道型地域構造の維持

北海道型地域構造

北海道の価値を生み出す生産空間を維持・

1 デジタルの活用による生産空間の維持・発展

- (1) 広大な北海道に適したデジタル基盤の整備
- (2) 必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成



▲ 高等教育機関、行政機関、企業等におけるデジタル人材の育成・確保 (北海道大学大学院情報科学研究科メディアダイナミクス研究室提供)

▲ ドローン物流の社会実装等物流DXの推進 (全国新スマート物流推進協議会提供)

3 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成

- (1) 広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成
- (2) 産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化
- (3) 安全・安心な移動環境の確保
- (4) 札幌における交通結節機能と都市機能の強化

▼ 広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成 (函館新外環状道路 空港道路 (赤川IC~函館空港IC))



▼ 産業を支える物流システムの維持・効率化 (RORO船へのトラック積み込み状況: 苫小牧西港)



▼ 北海道新幹線の札幌延伸等を見据えた交通結節機能と都市機能の強化 (札幌駅周辺の将来の姿)



計画の目標

計画期間 2024年度からおおむね10年間

近年の社会環境の変化、北海道のポテンシャル等を踏まえ2050年の長期を見据えて、北海道開発を効果的に進めていきます。

2050年の北海道の将来像

- 食、観光、脱炭素化等の北海道の強みを活かした産業が国内外に展開し、豊かな北海道が実現することで、我が国の経済安全保障に貢献している。
- デジタルの実装により、北海道内の地方部における定住・交流環境が維持されるとともに、国内外から人を魅きつける多様な暮らし方が実現している。

北海道が我が国に貢献するための土台を固め、北海道の価値を更に高めるため、以下の2つの目標を設定します。

- 目標1 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道 ~食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」
- 目標2 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造 ~生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」

計画の進め方

〇 リアルとデジタルのハイブリッドによる北海道型地域構造の保持・形成

生産空間は、人々が分散して生活する地域構造となっていますが、食料生産は実際にその場に住民が住み続ける、観光は実際にその場に行くというリアルを前提に成立しており、リアルを支えるインフラが不可欠です。また、生活環境を維持するためには、時間と空間の制約を克服できるデジタル技術の活用が有効です。

〇 計画の実効性を高めるための方策

官民の垣根を越えた「共創」

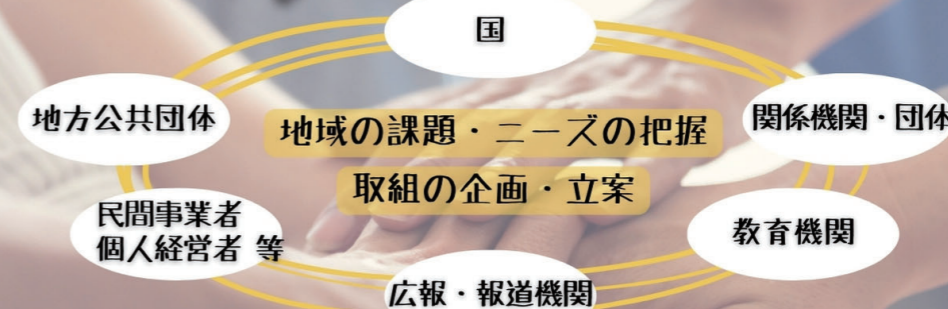
社会変革の鍵となるDX・GXの推進

フロンティア精神の再発揮

戦略的・計画的な社会資本整備

共創の取組イメージ

共に北海道の未来を創る



国や地方公共団体、住民、NPO、企業、教育機関等と連携・協働し、地域の課題解決や価値向上に向けた「共創」の取組を推進します。

- 食
- 観光
- 脱炭素化
- 自然共生社会
- 地域公共交通
- デジタル
- など